

2024年12月25日

各 位

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
(コード番号 8306)  
株式会社三菱UFJ銀行

**(変更) 株式会社三菱UFJ銀行による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う  
「株式会社三菱UFJ銀行によるウェルスナビ株式会社(証券コード:7342)の株券等に対する  
公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ**

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(代表執行役社長 亀澤宏規)の完全子会社である株式会社三菱UFJ銀行(取締役頭取執行役員 半沢淳一、以下「公開買付者」といいます。)は本日付で、ウェルスナビ株式会社(代表取締役CEO 柴山和久)が、「2024年12月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表したことに伴い、「(変更)株式会社三菱UFJ銀行による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「株式会社三菱UFJ銀行によるウェルスナビ株式会社(証券コード:7342)の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ」を公表しておりますので、お知らせいたします。

以上

本資料は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(公開買付者の親会社)による有価証券上場規程に基づく開示であるとともに、公開買付者が、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

(添付資料)

2024年12月25日付「(変更)株式会社三菱UFJ銀行による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「株式会社三菱UFJ銀行によるウェルスナビ株式会社(証券コード:7342)の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ」

各 位

会 社 名 株式会社三菱UFJ銀行

**(変更) 株式会社三菱UFJ銀行による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う  
「株式会社三菱UFJ銀行によるウェルスナビ株式会社（証券コード：7342）の株券等に対する  
公開買付けの開始に関するお知らせ」の変更に関するお知らせ**

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢淳一、以下「公開買付者」といいます。）は、ウェルスナビ株式会社（代表取締役 CEO 柴山和久、証券コード：7342、株式会社東京証券取引所グロース市場上場、以下「対象者」といいます。）の株券等に対する金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を2024年12月2日より開始しております。

今般、2024年12月25日付で、対象者が、「2024年12月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表したことに伴い、2024年12月2日付で提出いたしました本公開買付けに係る公開買付届出書（2024年12月11日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、本日付で公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、2024年11月29日付「株式会社三菱UFJ銀行によるウェルスナビ株式会社（証券コード：7342）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（2024年12月11日付で公表した「(変更) 株式会社三菱UFJ銀行による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「株式会社三菱UFJ銀行によるウェルスナビ株式会社（証券コード：7342）の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の変更に関するお知らせ」により変更された事項を含みます。）の内容を下記のとおり変更いたしますので、お知らせいたします。なお、本変更は法第27条の3第2項第1号に定義される買付条件等の変更ではありません。

なお、変更箇所には下線を付しております。

#### 4. その他

(2) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報  
(変更前)

① 「2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の公表

対象者は、2024年11月14日付で対象者決算短信を公表しております。当該公表に基づく概要は以下のとおりです。なお、当該公表の内容については、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の期中レビューを受けていないとのことです。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

(i) 損益の状況

会計期間	2024年12月期第3四半期
営業収益	8,117,814千円
金融費用	56,253千円
販売費・一般管理費	7,538,530千円
営業外収益	4,725千円
営業外費用	245,381千円
四半期純利益	233,836千円

## (ii) 1株当たりの状況

会計期間	2024年12月期第3四半期
1株当たり四半期純利益	4.11円
1株当たり配当額	0.00円

(変更後)

## ① 「2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表

対象者は、2024年11月14日付で対象者決算短信を公表しております。当該公表に基づく概要は以下のとおりです。なお、当該公表の内容については、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の期中レビューを受けていないとのことです。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

## (i) 損益の状況

会計期間	2024年12月期第3四半期
営業収益	8,117,814千円
金融費用	56,253千円
販売費・一般管理費	7,538,530千円
営業外収益	4,725千円
営業外費用	245,381千円
四半期純利益	233,836千円

## (ii) 1株当たりの状況

会計期間	2024年12月期第3四半期
1株当たり四半期純利益	4.11円
1株当たり配当額	0.00円

## ② 「2024年12月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」の公表

対象者は、2024年12月25日に、「2024年12月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、対象者が2024年8月9日に公表した2024年12月期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)通期の業績予想数値を修正しております。当該業績予想数値の修正は以下のとおりです。また、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

	営業収益	営業利益
前回発表予想(A)	百万円 11,187	百万円 531
今回修正予想(B)	百万円 11,149	百万円 809
増減額(B-A)	百万円 △38	百万円 278
増減率(%)	△0.3%	52.4%
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	百万円 8,168	百万円 524

以上

#### 【米国規制】

本公開買付けは、日本で設立された会社である対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を対象としています。本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されるものであり、これらの手続及び基準は米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）（その後の改正を含みます。以下同じとします。）第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及びこれらの条項に基づく規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の中に含まれる財務情報は、日本の会計基準に基づいた情報であり、当該会計基準は、米国その他の国における一般会計原則と大きく異なる可能性があります。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部が米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として主張し得る権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連会社に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

公開買付者、公開買付者及び対象者の各財務アドバイザー、並びに公開買付代理人（それらの関係者を含みます。）は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則 14e-5 (b)の要件に従い、対象者株式及び本新株予約権を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに関連する行為を行う可能性があります。その場合、市場取引によって市場価格で売買される場合や、市場外の交渉で決まった価格で売買される場合があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者又はその関係者の英文ウェブサイトにおいても英文で開示が行われます。

#### 【将来予測】

このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国 1933 年証券法（Securities Act of 1933）（その後の改正を含みます。）第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第 21E 条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因によって、実際の結果がこれらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された内容と大きく異なる可能性があります。公開買付者、対象者又はそれらの関係者（affiliate）は、これらの将来に関する記述に明示的又は黙示的に示された結果が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の中の「将来に関する記述」は、このプレスリリースが公表された時点で公開買付者又は対象者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者及びそれら関係者は、将来の事象や状況を反映するためにその記述を変更又は修正する義務を負うものではありません。

#### 【勧誘規制】

このプレスリリースは、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

#### 【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。